

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計量分析室		参事官 二村秀彦
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、 通知等	—		
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障との相互関係を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期の経済財政の姿の展望を作成、半年おきに公表している。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6.4	6.5	6.5	6.2	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	6.4	6.5	6.5	6.2	0
執行額	4	3.6	2.5				

		執行率 (%)	63%	55%	38%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討のベースを提供することを目的としているため、定量的な成果目標の設置はなじまない。			中長期の経済財政の姿を定量的に示し、政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資することをアウトカムとしている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	年次及び年初の中長期的な展望の公表	中長期的な展望の公表回数		実績	回	2	2	2	-	-
				目標値	回	2	2	2	2	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年次及び年初の中長期的な展望の公表(HPへの掲載)			活動実績	回	2	2	2		
				当初見込み	回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y X:中長期的な展望の公表に必要な経費 Y:公表回数			単位当たりコスト	千円/回	2,017	1,804	1,243	3,123	
				計算式	/	4,034千円 /2回	3,607千円 /2回	2,485千円 /2回	6,246 /2回	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2								
	職員旅費	0								
	委員等旅費	0.1								
	庁費	0.3								
	情報処理業務庁費	0.6								
	経済調査等委託費	4.9								
	計	6.2	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが国民や市場に示すことで、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信頼を得られており、自治体や民間への委託にはなじまない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td rowspan="2">委託調査は、一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	委託調査は、一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	委託調査は、一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託調査を行うにあたって適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託調査の内容については、「経済財政モデル」の運用において必要となる、各種機関における経済・財政見直しに関する最近の動向についての情報を整理するものとなっている。同時に、調査内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の執行率については、当室の予算額の大宗を占める委託調査における一般競争入札の結果(落札率)に依存する。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度においては7月及び1月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表している。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<p>経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが示すことは、国民や国内外の市場参加者等の政策への理解や信頼を得ることに貢献し、実際にこの展望は民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、この展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されているほか、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。こうした展望を作成している部署は、府内はもちろん他府庁にもなく、必要不可欠なものとなっている。</p> <p>また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている(昨年度の例は下図参照)。さらに、従来より予算を効果的に活用すべく、委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力しているところ。</p>						
	改善の方向性	引き続き、政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示す。また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努める。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

内閣府「計量経済モデル及び試算関係資料」<http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	40	平成23年度	27	平成24年度	41		
平成25年度	129	平成26年度	125	平成27年度	137		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(平成27年度)

内閣府
2.5百万円

計量分析
一般関連業務

【総合評価入札、委託契約】

A. (株)エス・アール・シー
2.4百万円

〔「各種機関における経済・財政見通しに関する調査」〕

【随意契約(少額)】

B. (株)エアクレーレン
0.1百万円

〔「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック〕

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. (株)エス・アール・シー			B. (株)エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託調査	各種機関における経済・財政見通しに関する調査	2.4	雑役務	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1
	計		2.4	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エス・アール・シー	8010401004483	各種機関における経済・財政見通しに関する調査	2.4	総合評価入札	3	33.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1	随意契約 (少額)	-	-	